

新 建 設 報

発行所 建設新報社
〒634-0006 橿原市新賀町201-2
TEL.0744-23-2507 FAX.0744-23-2934
E-mail:info@shinpou-nara.co.jp
https://shinpou-nara.com

電気設備工事・受変電設備工事



株式会社 五 伸

本 社 奈良県五條市野原東5丁目3-25
TEL 0747-22-5653
FAX 0747-23-5656

目々更新

世界気象機関(WMO)は先月10日、昨年の地球表面の平均気温が観測史上最高を更新し、産業革命前と比べ、その上昇幅が1.5℃を超えたと発表した。世界全体の気温上昇を1.5℃以内に抑える目標を掲げた「パリ協定」の基準を早くも超えたことになる。パリ協定の目標は複数の年平均で判断するため猶予はあるかもしれないが、先月7日に発生したロサンゼルス近郊での山火事など、温暖化が原因と考えられる災害が世界各地で深刻なダメージを与えている。▼国連のアントニオ・グテレス事務総長は「過度の暑さが世界中で発生しているおよそ2300万件の労働災害の原因になっている」と述べ「気候変動は「世界の問題」ではなく「身近な危機」と警鐘を鳴らす。▼政府は2050年までに温暖効果ガスの排出量を実質ゼロにする目標を掲げているがそれ以上に温暖化が進んでいる。個人や家庭など日常からの対策を。(昇)

県 水 道 局

樋野沈砂池取水設備更新

2月10日まで参加受付

奈良県水道局は、「樋野沈砂池取水設備更新工事」に総合評価落札方式一般競争入札を適用して1月29日に公告した。入札参加申込書を2月10日まで、入札書・入札金額の内訳書及び低入札価格調査意向確認書を2月17日(

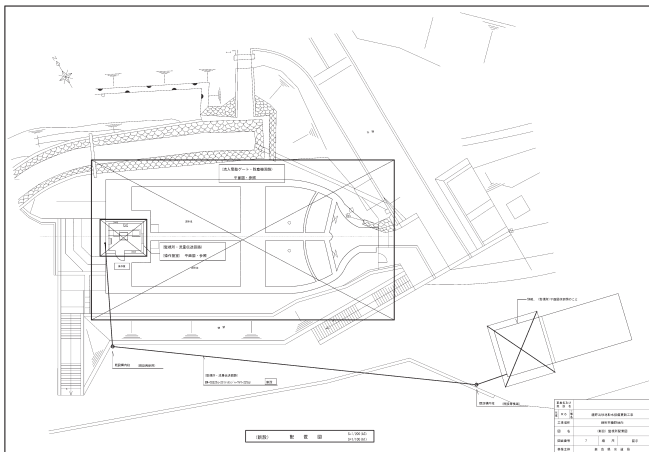
3月3日に開札

21日に受け付けて3月3日に開札する。参加資格は▽県建設工事等競争入札参加資格を有する建設業者▽機械器具設置工事業者または水道施設工事業者の00点以上であること

一般建設業許可または特定建設業許可▽機械設備または上下水道施設工事事業または水道施設工事事業の00点以上であること

▽平成21年4月1日以

降入札参加資格確認申請書の提出日までに元請として完成し引き渡し完了した機械器具設置工事または水道施設工事事業に係る工事(修繕を除く)の施工実績を有することなど。



配置図

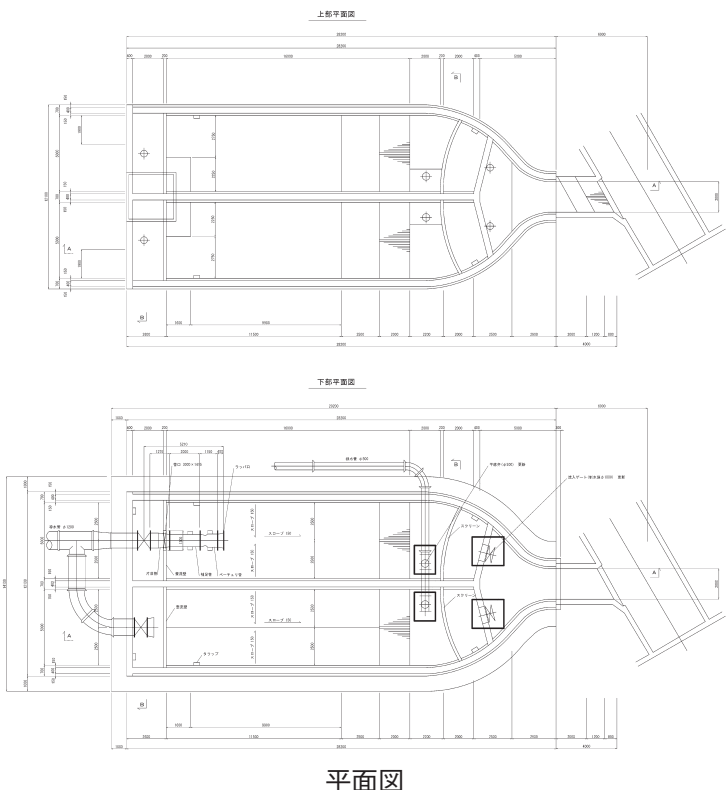
2月6日まで参加受付

大和川水害対策資料作成

大和川河川
近畿地方整備局大和川河川事務所は、簡易

公募型プロポーザルを適用して1月28日に公示した「大和川水害対策資料作成業務」に係る参加表明書を2月6日正午まで、技術提案書を3月7日正午まで受け付ける。説明書等は2月6日正午まで交付する。業務は、防災行動計画支援システム・河川情報共有サイト機能拡充を検討するとともに、水害リスクマップに関する関係機関協議資料を作成するもの。委託期間12月26日。参加資格は単体企業、同一の組合または同一の設計共同体的いずれかで、近畿地方整備局(港湾空港関係を除く)における令和7年度業務に携わる者。主な業務内容は①計画準備②資料収集整理③防災行動計画支援システム・河川情報共有サイト機能拡充の検討・構築④関係機関協議資料の作成⑤樋門監視カメラ環境設定⑥大和川流域水害対策協議会に関する資料作成⑦大和川流域水害対策協議会検討WGに関する資料作成⑧報告書作成

工事場所は御所市樋野。工事概要は手動外ねじ式平底弁2基、電動外ねじ式丸型ゲート2基、自動除塵機1台、自動除塵機操作盤1面、流量記録盤1面。設計は大建技術コンサルタンツが担当。工期8年5月29日。設計金額1億5315万6300円込。



平面図

葛井組が落札

香芝市が1月28日開札した一般競争入札「令和6年度香芝市スポーツ公園整備事業に係る造成工事」は葛井組が9540万円(予定価格9543万8000円)で落札した。参加は葛井組のみ。工事場所は平野・今泉。工事概要は敷地造成(工程①2万2000立方メートル、工程②4000立方メートル、排水構造物工(工程③)(地下排水347メートル、基礎排水162メートル)、水路付替工43メートル、付帯工1式。設計はパシフィックコンサルタンツが担当。工期3月31日。



株式会社 Mizuha Co.,Ltd

(旧社名：髙原田鑿井設備工業所)

- ・さく井(井戸掘削)工事
- ・温泉ボーリング工事
- ・専用水道
- ・井水濾過設備
- ・各種制御盤製作



ミズハちゃん

本 社 〒639-1123 大和郡山山市筒井町933-1
TEL 0743-56-8880(代)
FAX 0743-56-8877

URL <http://www.sakusei.co.jp>

郡山インターにアクセス抜群の建設骨材販売センター

各種砕石骨材販売 地域最大25品種

必要な土木建築用骨材は何でも揃う!!

トラックスケール完備

軽トラックから大型トレーラーダンプまで対応可能

現場まで配達します

2t車・3t車・4t車・10t車、現場に応じて運搬車両対応可

建設骨材販売センター

徳本興産(株)郡山営業所 TEL 0743-68-3601

〒639-1115 奈良県大和郡山山市横田町1366 FAX 0743-68-3602

人と自然に優しい環境と未来を創造します。

TOKUMOTO GROUP

トクモトグループ

検索

県技術管理課

トーマツと契約を締結

土木積算システム発注検討

奈良県土木マネジメント部技術管理課は、公募型プロポーザル

る。例えば工事価格漏洩対策等のセキュリティ面から独立性を重要

デジタルによる効率化を

「奈良県土木積算システム発注検討業務第1―委1号」について、有限責任監査法人トーマツ大阪事務所(大阪府中央区今橋4丁目1番1号淀屋橋三井ビルディング)から提出された参加表明書及び企画提案書について評価基準(合計100点)に基づき審査、評価点

視された時代から、デジタルライゼーションによる効率化を図る時代への変化を受け、土木の事業を管理する土木事務管理システムや電子入札システムといった関連他システムとのデータ連携等の機能追加を行いたいのが、対応できていない状況である。

また、県土木マネジメント部においては、入札制度改革により令和6年6月1日から総合評価落札方式の土木1式工事等において予定価格及び低入札価格調査基準価格を事後公表へ移行した。これに伴って漏洩対策として入札締切後に最新単価により工事費を再積算し、予定価格と低入札価格調査基準価格を算定することとなり、再積算機能の追加が必要になったが、手動で対応せざるを得ない部分が生じている。

この業務では、これらの課題を解決し、デジタルによる効率化を図れる新土木積算システムを調達するため、課題把握分析と構想策定・要件定義及び調達仕様書案の作成を行う。委託期間3月28日。担当は土木検査・

積算情報係(電話0742-2717607)。業務内容は次の通り。

▽現状把握分析Ⅱ①現状業務の把握と分析②データの把握と分析③既存の情報システムの把握と分析④情報システム運用の把握と分析。

▽構想策定Ⅱ①課題整理②構想案作成(取り組むべき主要課題を利用者にとって有益かつ業務目的が実現可能な企画となるよう、具

タイル落下防止へ
社会福祉総合センター外壁診断調査



建築後30年以上が経過した

奈良県福祉医療地域福祉課は、県社会福祉総合センターは不特定多数の人が利用する特定建築物であることから、令和6年度に建築基準法第12条に義務

SKYSTAGEに業務委託

付けられている外壁タイル調査を、無人航空機(ドローン)に搭載した赤外線装置を用いてタイルが剥がれ落ちる可能性がある箇所がないか等を確認し、報

告書を作成することにしている。一般競争入札「奈良県社会福祉総合センター外壁診断調査業務委託」により、一般社団法人SKYSTAGE(大阪府守口市大久保町5-14-7樽本ビル。岩根義行代表理事)に業務を委託した。業務場所は橿原市大久保町320-11の県社会福祉総合センター。委託期間3月18日。担当は地域福祉推進係(電話0742-2718509)。

県社会福祉総合センターは、橿原市に位置しており、平成6年に開館した社会福祉に関する活動の振興を図り県民の福祉の増進に資することを目的とした施設。敷地5165.12平方メートル、SRC造地下1階地上7階建延べ床面積1万1555.082平方メートル(建築面積1573.99平方メートル)の規模で6年1月9日竣工、6年4月7日開館。附属設備として駐車場2カ所。

タイル外壁についてドローンによる赤外線調査を行い、壁面タイルの浮きの有無や劣化状況を把握して調査結果を取りまとめ、タイル落下防止と建物維持管理の資料とするもの。外壁総面積は6034.21平方メートル、うち想定している調査面積は外壁タイル貼りの4593.33平方メートル。利用状況は【入居団体等】このセンターに事務所を置くもの11団体、県の事業により運営されるもの3団体、県の出先機関1団体、その他設置されるものカフェ(1階)、ATM(1階)、自動販売機(地上玄関口2台、5階2台)、携帯電話無線基地局(屋上)【貸室等(収容人数)】大

ホール(550人)、大会議室(100人)、中会議室(75人)、第一会議室(25人)、第二会議室(25人)、第三会議室(30人)、研修室A(60人)、研修室B(110人)、研修室C(100人)。

県社会福祉総合センター改修工事について中村建築事務所に委託して検討を行った。業務概要は①社会福祉総合センターの現状把握と課題整理②整備検討と課題整理③改修工事の方針の提案。これは、建築後30年以上が経過して老朽化な

どの課題を抱えているのか。県社会福祉総合センターについて、施設の安全性の確保・改修コストの抑制を図る観点からセンターに求められる機能と地域福祉推進の動向や社会情勢を踏まえ、既存設備の長寿命化及び計画的な改修を行うため6年度に検討するもの。

県社会福祉総合センターは現在、トイレの洋式化改修工事を進めており、5階・6階が終了、7年度に3階・4階、8年度に1階・2階の洋式化を行う見通し。(吹上)

■購読のお申込みは
ホームページ(<https://shinpu-nara.com>)からWEB会員登録で。
または、電話、FAX、メールで。



働いた汗に報いる退職金
1日1枚手帳に証紙

建退共

奈良県支部 Tel:0742-22-3345
※詳細はお問合せ下さい

2月27日まで提案受付

近畿地整土木機械設備診断評価

近畿技術事務所

近畿地方整備局近畿技術事務所は、「土木機械設備診断及び評価業務」に簡易公募型プロポーザルを適用して1月24日に公示、技術提案書を2月27日正午まで受け付ける。説明書等の交付と参加表明書の提出は2月3日正午まで。

業務は、近畿地方整備局管内における土木機械設備の機能を正常に維持しながら老朽化に対処するために、維持管理に伴う課題を共有し、各種機械設備の

都市再生機構
7年度第2四半期に
奈良エリア内団地基盤整備工事設計

独立行政法人都市再生機構西日本支社は、1月15日に公表した令和6年度建設コンサルタント業務等発注の見通しにおいて、新規掲載の奈良県関連として「奈良エリア内団地基盤整備工事設計」を7年度第2四半期に入

研 考 研
2月14日まで受付
埋蔵文化財発掘調査指名願

奈良県立橿原考古学研究所は、令和7年度発掘調査労働者派遣業務、発掘調査補助作業

札・契約する」と明らかにした。

業務の概要は建物除却工事(中層約10棟約200戸)・基盤整備工事に係る設計・積算

業務。委託期間約15カ月。業務種別は土木設計。入札・契約の方法は未定。業務名称等を変更する場合や取り消す場合がある。

委託業務の入札参加資格申請を2月14日まで持参により総務課(電話0744-241101)で受け付ける。有効期間は4月1日から8年3月31日。

策を検討する。検討の際に県が推進する「奈良スーパードリ」の利用可能性に關しても検討する。

▽業務要件定義Ⅱ作成した構想の内容を踏まえて①業務実施手順②規模(サービスの利

用者数及び情報システムの利用者数、主要業務の件数)③業務の実施時期と業務の実施・提供時間等)④場所等⑤管理すべき指標⑥情報システム化の範囲⑦業務の継続の方針等⑧情報セキュリティを

業務要件として定義する。②要件定義Ⅱ情報システムに求める要件定義を行う。

▽調達仕様書案1式の作成Ⅱ①調達仕様書案等の作成(7年度に契約する業務調達仕様

案の作成を行う)②予算要求支援(初期導入費用・運用保守費用・ハードウェア費用・経年後の機能改修に係る費用など具体的なコストを算出する。また、システムの導入効果を整理する)。(吹上)

的とする。

参加資格は単体企業、同一の組合または同一の設計共同体のいずれかで、近畿地方整備局(港湾空港関係を除く)における令和7・8年度一般競争(指名競争)参加資格の定期受付の受付期間中において希望業種を土木関係建設コンサルタント業務として申請してい

ること。申込先及び交付場所は総務課センター大阪分室(電話072-843-6591)。

主な業務内容は①土木機械設備の診断②土木機械設備の評価③「点検訓練用ゲート」を活用した研修運営補助④委員会・部会資料作成⑤報告書作成。委託期間8年3月31日。

入札結果

工事

(①落札者②落札金額③指名または参加業者④概要・工期等)

奈良市

競争入札
(1月28日・一般)

▼都南中学校エレベーター新設工事(南永井町98番地の1) ①広成②8671万6000円(予9136万円) ③三和建設、廣岡建設、松田組(辞退)、平井建設(未受領)。

宇陀市

競争入札
(1月23日・一般)

▼第06-A047号道路改良事業市道大宇陀伊那佐線舗装補修工事(大宇陀小附) ①大國産業②514万8000円(予578万9000円)。

五條市

競争入札
(1月24日・指名)

▼大塔ふれあい交流館改修工事2401074号(大塔町宇井) ①福嶋組②287万2000円(予322万円)。

▼道路舗装工事2401076号(二見5丁目外へ市道二見28号線外) ①RMS建設②256万3000円(予287万6000円)。

県高田土木事務所

(1月15日・指名競争入札、1月22日契約)
▼曾我川他堆積土砂撤去工事(緊急浚渫推進事業(臨時・特別)) 第T-507-1号(御所市奉膳外) ①サクラモト②361万4000円(比401万1000円)。
(1月17日・一般競争入札、1月23日契約)
▼大和高田御所線歩道整備工事(防災・安全交付金事業(道路環境整備)) 第9-7-3-1号(御所市茅原) ①③三容建設②1373万9000円(比1532万6000円) ③中山組、花佐造園、鞍本組、昭工業、大斗興産、吉川工務店、松井組建設、石本工業、武安建設、森村工務店、高田組、和造園、当麻建設、上田工務店、カネタケ建設、山口基礎、杉本技建、栄和建設、成和興業、松長建設、笹井コーポレーション、カシダ建設、協和建設、上田建設、三喜、米田土木、かわむら建設、永井土木工業、金森土木、ヒサミツ建設、西田土木、三輪興業、起尚、丸山土木、ホソカワ土木、金森建設、ナンワ、安田組建設、野村建設、山邊組、三和、さざんかコーポレーション、岡田建鋼、堀口重機建設、中造園、岡本設備、山崎産業、宮地工業、HAYATE、千葉工業、大西組、ICHIKEN、コマイ、雄夢美④4月30日。
▼葛城川堆積土砂撤去工事(緊急浚渫推進事業(臨時・特別)) 第T-503-2号

(御所市小殿外) ①杉田工務店②1018万3000円(比1127万6000円) ③中山組、鞍本組、昭工業、吉川工務店、松井組建設、武安建設、森村工務店、高田組、和造園、上田工務店、山口基礎、杉本技建、栄和建設、松長建設、カシダ建設、協和建設、上田建設、三喜、米田土木、かわむら建設、永井土木工業、金森土木、西田土木、森本組、三輪興業、起尚、ホソカワ土木、金森建設、ナンワ、野村建設、徳龍建設、宮地工業、HAYATE、大西組、コマイ、雄夢美、徳永重機建設④3月17日。
▼曾我川堆積土砂撤去工事(緊急浚渫推進事業(臨時・特別)) 第T-507-2号(御所市古瀬) ①鞍本組②489万5000円(比543万2000円)。
▼曾我川堆積土砂撤去工事(緊急浚渫推進事業(臨時・特別)) 第T-507-4号(御所市今住) ①武安建設②845万6000円(比930万円)。
▼安位川堆積土砂撤去工事(緊急浚渫推進事業(臨時・特別)) 第T-512-1他号(葛城市忍海) ①昭工業②607万4000円(比669万円)。
▼高田川他堆積土砂撤去工事(緊急浚渫推進事業(臨時・特別)) 第T-512-2他号(葛城市南道穂他) ①雄夢美②736万2000円(比819万7000円)。

(1月23日・一般競争入札)
▼市道路改良工事(小綱町)(小綱町) ①輝登建設②3349万6000円(比3754万4000円) ③宮下興業、AZ、堀川組、観音寺辻本建設、井上組、松村組、三栄推進土木、崎山組(辞退)、吉田組(辞退)、松吉組(失格)、広澤建設失格、森本組失格)、平成建設(失格)、松本組(失格)、三建工業(失格)、誠光建設(失格) ④工事延長85・3㍎、擁壁工1式、排水構造物工1式、構造物撤去工1式、付帯工1式、仮設工1式、地盤改良工1式、舗装工1式、緑石工1式、防護柵工1式。工期3月31日。
▼公園施設更新工事(市内一円) ①名村造園②828万円(比927万1000円)。
▼市道路整備工事6-3(新口町へ市道新口町4号線、新土橋線) ①島田水道設備②452万1447円(比512万8000円)。
▼踏切道内誘導表示設置工事6-1(大久保町へ市道畝傍御陵飛驒線) ①島田水道設備②423万8696円(比483万9000円)。
▼排水路整備工事(中曽司町)(中曽司町) ①堀川工務店②152万1800円(比172万6000円)。
▼香久山墓園給水管更新工事(南山町) ①大翔建設②246万8100円(比276万8000円)。

調査・測量・設計
建設コンサルタント
入札結果

(①落札者②落札金額③指名または参加業者④履行期限等)

市道路舗装維持修繕工事6-13(小槻町へ市道小槻町13号線) ①栗本興業②202万9800円(比231万8000円)。

県広域消防組合
(1月17日・一般競争入札)
▼葛城消防署総務課、救急課、更衣室工アコン改修工事(葛城市中戸475番地へ県広域消防組合葛城消防署) ①奥窪電気商会②171万円(比186万円)。

県文化財課
(1月27日・一般競争入札)
▼令和6年度史跡新沢千塚古墳群危険木伐採業務委託6文財第27号(橿原市川西町及び鳥屋町へ史跡新沢千塚古墳群内) ①奈良県緑化土木協同組合②43万6000円③福嶋組、西谷建設、三和、彌生造園④危険木伐採7本。委託期間3月26日。
県高田土木事務所
(1月15日・指名競争入札、1月20日契約)
▼大和高田御所線補償調査業務委託(社会資本整備総合交付金事業(道路改良)) 第3-1-A8-用委5号(御所市本馬) ①シヨウエイコンサルタント②245万円(比284万円) ③アイテクノ、倉田総合鑑定、信栄補償設計、補償工学研究所、公共補償設計、KEISIN④3月21日。
(1月24日・指名競争入札)
▼五條市土木技術業務補助業務委託2402030号(岡口1丁目へ五條市役所) ①サンコーコンサルタント②1618万4000円(予2000万円) ③オリエンタルコンサルタantz、大日本ダイヤコンサルタント、ウエスコ、建設技術研究所(辞退)、エイト日本技術開発(辞退)、日本工営(辞退)、八千代エンジニヤリング(辞退)、日本インシーク(辞退)、パシフィックコンサルタantz(辞退) ④8年3月31日。

ト、三和コンサルタント、本田測量設計、三協エンジニア、セイワコンサル、ヨシノコンサルタント、シンエイ、潮技術コンサルタント、和州測量設計事務所、国土調査設計事務所、清和、西奈良測技、天理技研、大門測量設計事務所、コーダ技研、スキヤードロン、ノア技術コンサルタント、英晃コンサルタント、エイコー測量設計事務所、大和測量設計事務所、サンデイス、谷本測量設計事務所、アルプス、ヤマウラ、ウイズテック、ソクセン、タケダ技研、三栄測量設計、松嶋測量、クライス技研、オカモト測量、水野測量設計事務所、ワーク、前川測量設計事務所、原田測量、共同エンジニア、クリエーティブ・ライフ、アクセス、親光、ワタベ測量④道路台帳補正0・77㍎、基準点測量23点、現地測量0・046平方㍎。委託期間3月24日。
▼畠田藤井線他道路台帳補正業務委託(防災・安全交付金事業(道路環境整備)) 第9-13-3-委3号(王寺町元町2丁目他) ①ライト②594万円(比715万円) ③前同④道路台帳補正0・98㍎、基準点測量26点、現地測量0・059平方㍎。委託期間前同。
県中部農林振興事務所
(1月23日・一般競争入札、1月28日契約)
▼県営ほ場整備事業百済川向地区境界復元

測量(その2)業務委託第R6B1委10号(広陵町百済) ①ヤマウラ②307万円(比373万円) ③清和、セイワコンサル、本田測量設計、シンエイ、オカモト測量、和州測量設計事務所、エイシー設計企画、水野測量設計事務所、ウイズテック、大和測量設計事務所、太洋エンジニアリング、第一測量設計所、タケダ技研、エイコー測量設計事務所、井上測量設計事務所、都市企画設計コンサルタント、天理技研、共同エンジニア、ノア技術コンサルタント、西奈良測技、大門測量設計事務所、三協エンジニア、ヨシノコンサルタント、親光、ソクセン、英晃コンサルタント、コーダ技研、ワーク、アクセス、ナンワ、原田測量、前川測量設計事務所、サンデイス、国土調査設計事務所、クリエーティブ・ライフ、三和コンサルタント、松嶋測量、ダイイチ、ワタベ測量、アリオン、クライス技研、谷本測量設計事務所④復元測量1・28㍎、面積測量7・40㍎。委託期間3月31日。
橿原市
(1月23日・一般競争入札)
▼慈明寺町地内の里道水路の表題登記業務委託(慈明寺町) ①土地家屋調査士森本忠事務所②1万7590円(比2万7550円) ③土地家屋調査士森本忠事務所のみ④慈明寺町・里道水路・登記業務1式。委託期間3月21日。

県広域消防組合

(1月15日・一般競争入札)

▼奈良県広域消防組合消防フェス2025会場設備設営業務委託(橿原市雲梯町323-2へ橿原運動公園まほろば広場他) ①レントオール奈良②185万円③ヘッド・クオーターズ④消防フェア開催に伴う会場設営等。委託期間3月15日。

奈良地方事務局

(1月24日・一般競争入札)

▼令和7年度奈良地方事務局天理分庁舎無停電電源装置保守点検業務 ①日立システムズ②150万円④8年3月31日。

大和高田市

(12月17日・一般競争入札)

▼令和6年度低濃度PCB廃棄物収集運搬・処分業務委託(①塙青少年会館、②市場青少年会館(日之出町11番41号へ塙青少年会館)、市場405番地3へ市場青少年会館) ③(市場青少年会館) ④参加者なしのため入札不成立。

式一般競争入札
(電子入札) 1月27日(公告)

▽一般国道169号
柏木トンネル照明設備LED化工事(道路メンテナンス事業(国道トンネル照明更新)) 第4-A-6L-1-2号(川上村柏木) ①入札参加申込書の提出2月5日まで(入札書・入札金額の内訳書及び低入札価格調査意向確認書の提出期間2月13日～19日) ②2月26日③電気工事業の特定建設業許可。電気設備の登録。建設業法に基づく電気工事業の許可を受けている本店が県内にあり、県建設工事等競争入札参加資格を有することなど④工事延長254㍎、トンネル照明設備設置工58台。設計は長大が担当。工期12月8日⑤設6829万6800円込。

生駒市(事後審査型条件付一般競争入札(電子入札))
1月27日(公告)

▽あすか野小学校体育館防水改修工事(あすか野南2丁目) ①入札書及び工事費内訳書の提出期限2月7日②2月10日③生駒市の建設工事登録業者格付一覧表に防水工事で登録のある者のうち、生駒市内に本店若しくは支店を有する者または県内に本店を有する者④入札公告参照⑤予723万8000円込、低639万4300円込。

▽青山台第1緑地側溝設置工事(青山台) ①前同②前同③生駒市の建設工事登録業者格付一覧表に市土木

公告・公示情報
(工事)

(①申込期間等②開札日③資格④概要⑤その他)

B級の格付を受けている者―など④入札公告参照⑤予400万2900円達、低339万6800円達。

県中和公園事務所
(総合評価落札方式一般競争入札)
〈電子入札〉1月27日公告

▽馬見丘陵公園又スキの丘休憩施設整備工事(補助都市計画公園事業(社会資本)第711-1-4号(河合町佐味田) ①入札参加申込書の提出2月5日まで(入札書・入札金額の内訳書及び低入札価格調査意向確認書の提出期間2月12日(18日)②2月25日③土木工事業の特定建設業許可。土木1式の登録。A等級(A1グループを除く)及びB等級。建設業法に基づく土木工事業の許可を受けている本店が県高田土木事務所管内にあり、県建設工事等競争入札参加資格を有すること―など④工事延長50.9m、ガゼボ1基、ベンチ6基、緑台3基、透水性平板ブロック舗装356平方m。設計は復建技術コンサルタントが担当。工期9月30日⑤設3357万9700円達。

大和郡山市(条件付一般競争入札)
〈電子入札〉1月28日公告
▽西田中町共同浴場解体工事(西田中町) ①入札参加申請書等の提出期限2月6日15時(入札書及び工事内訳書の提出期間2月10日(18日15時)②2月19日③大和郡山市建設工事等競争入札参加登録業者。特定建設業・

解体の登録(一年以上継続して登録)。解体の総合評定値が750点以上であること。大和郡山市内に本店を有すること―など④建物解体工事1式、敷地整備工事1式(敷地整地、アスファルト舗装、新設フェンス設置等)。設計は井上建築工房アールスが担当。工期8月29日⑤予5075万4000円達、低4652万2300円達。

大和高田市上下水道部(条件付一般競争入札(事後審査型)〈電子入札〉)
1月24日公告

▽配水管布設替工事(S05) 高水契第55号(根成柿) ①入札書及び見積根拠資料(工事内訳書)の提出2月12日まで②2月13日③同市建設工事等競争入札参加資格者登録名簿の管工事(水道)に登録している者。市内に本店を有する者―など④入札公告参照⑤予1256万円、低1129万円。

▽配水管布設替工事(S06) 高水契第56号(市場) ①前同②前同③前同④入札公告参照⑤予1054万円、低比946万2000円。

明日香村(事後審査型条件付一般競争入札(郵便入札))
1月27日公告

▽令和6年度第129号世界遺産構成資産候補地環境整備工事(大字岡) ①入札書及び入札参加資格確認申請書等の提出2月12日まで②2月13日③同村入札参加資格者名簿に登録されている者。土木工事業の登録。A級。

公告・公示情報
(業務等)

(①申込期間等②開札日)
(③資格④概要⑤その他)

生駒市(事後審査型条件付一般競争入札(電子入札))
1月27日公告
▽農業用ため池豪雨耐性評価業務委託(小

同村に本店を有する。建設業法第27条の23の規定に基づく有効な経営事項審査を受けていること―など④施設整備・敷地造成工事1式、法面工事1式、園路広場整備工事1式、サービス施設整備工事1式、管理施設整備工事1式、構造物撤去工事1式。工期5月29日⑤予4876万3000円達、低基4407万5900円達。

▽令和6年度第130号世界遺産構成資産候補地竹林環境整備工事(大字橋) ①前同②前同③同村入札参加資格者名簿に登録されている者。土木工事業の登録。B級。同村に本店を有する。建設業法第27条の23の規定に基づく有効な経営事項審査を受けていること―など④入札公告参照⑤予487万5200円達、低436万1500円達。

平尾町他) ①入札書及び積算内訳書の提出期限2月7日②2月10日③生駒市の測量・建設コンサルタン等登録業者一覧表に登録の登録業者―など④施設整備・敷地造成工事1式、法面工事1式、園路広場整備工事1式、サービス施設整備工事1式、管理施設整備工事1式、構造物撤去工事1式。工期5月29日⑤予4876万3000円達、低基4407万5900円達。

で(入札書及び入札金額内訳書の提出2月18日10時まで)②2月18日③物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程による競争入札参加資格者のうち役割の提供の諸サービス「森林整備」で登録をしている者であること。平成31年4月1日(令和6年3月31日)にこの委託契約内容と同等と県が認める業務等の履行実績を有すること―など④樹木伐採7本(伐木集積積込、搬出)。委託期間3月21日。

明日香村(事後審査型条件付一般競争入札(郵便入札))
1月27日公告
▽令和6年度第223号犬養万葉記念館改修設計業務委託(大字岡) ①入札書及び入札参加資格確認申請書の提出2月12日まで②2月13日③同村入札参加資格者名簿に登録されている者。建設コンサルタン業務に登録。建築士法第23条の規定にある一級建築士事務所または、二級建築士事務所の登録を行っている者。県中和土木事務所管内に本社または支社・支店・営業所があること。過去5年以内に同村の発注する建築工事設計業務(新築・改修)の受注実績が有ること―など④犬養万葉記念館改修工事に係る設計業務(改修設計図書作成1式、積算業務1式)。委託期間6月27日⑤予209万8800円達、最低制限価格は設定なし。

航空自衛隊幹部候補生学校(一般競争入札(郵便入札))
1月24日公告
▽空調機設置(航空自衛隊奈良基地) ①入札参加希望者は入札開始前までに同校会計課契約班に連絡すること(入札開始前までに資格審査結果通知書の写しを提出すること)(入札書の提出2月4日まで)②2月5日③資格審査結果通知書(全庁統一資格)で役務の提供等及び物品の販売のA、B、CまたはD等級を有する者で近畿地域の競争参加資格を有する者―など④入札書のとおり。委託期間3月31日。

奈良女子大学(北魚屋) 記念館改修設計業務(建築(奈良市北魚屋西町(奈良女子大学北魚屋団地構内)) ①申請書及び資料の提出2月10日正午まで②2月28日③文部科学省における一般競争参加者の資格で定める設計・コンサルティング業務に係る業種区分において建築関係設計・施工管理業務の競争参加資格認定を受けている者。平成21年度以降に、元請として設計を完了、引渡しした、W造2階建以上の国指定重要文化財建造物における改修工事の実施設計の実績を有すること。建築士法昭和25年法律第202号)第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること―など④奈良女子大学(北魚屋)の記念館(国指定重要文化財)改修の建築工事の実施設計業務。委託期間3月31日(財政法の定めによる承認を得た場合7月31日)。

同一の組合。測量業務に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていること―など④基準点測量1式、地形測量1式、応用測量1式、用地測量1式。委託期間8年3月31日⑤事務集中化対象。業務能力評価型。予定価格が500万円を超える場合は技術提案の履行確実性評価試行。

県広域消防組合(条件付一般競争入札(投函入札))
1月27日公告
▽下市消防署天川分署1階休憩室、2階仮眠室エアコン更新業務(天川村中谷125番地の1(県広域消防組合下市消防署天川分署) ①入札参加申請受付2月7日正午まで(FAXによる)②2月25日③県広域消防組合に役務で修繕業務など④エアコン更新業務。委託期間3月31日⑤設計金額は非公表、最低制限価格は設定なし。

近畿中国森林管理局奈良森林管理事務所(一般競争入札(電子入札))
1月28日公告
▽高取山国有林二ホンジ力捕獲等委託事業(高取町高取山国有林(高取山国有林(4750林班)) ①資格確認書類の提出2月12日まで(入札期間2月24日(27日10時)②2月27日③農林水産省競争参加資格(全庁統一資格)の役務の提供等(その他)においてA、B、C、D等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者―など④図書のとおり。委託期間8年1月23日。

近畿地方整備局奈良国道事務所(総合評価落札方式簡易公募型競争入札(電子入札))
1月28日公告
▽奈良国道事務所管内測量業務(奈良市) ①参加表明書の提出期限2月12日正午(技術提案書の提出期限3月13日正午、入札書の提出期限4月9日)②4月10日③単体企業、

県中和公園事務所
(2月4日・指名競争入札(電子入札)、指名は事後公表)
▽大和民俗公園植栽管理業務委託(単独都市計画公園事業) 761-委11号(大和郡山市矢田町) ①工期3月25日。

日鉄神鋼建材(株)

朝日スチール工業(株)

奈良県代理店
株式会社
〒630-8207 奈良市今小路町68
TEL 0742-26-5757 FAX 0742-22-5318

びのり

(株)ダイクレ

積水樹脂(株)

令和5年度 工事結果（落札金額1000万円以上）**27**（本紙調べ）

種別	発注機関	件名	場所	開札日	予定価格	入札方式	落札者	落札金額
工事	奈良市企業局	口径300～200耗配水支管布設工事1―7―1号	朱雀1丁目他1ヵ所	12月13日	1億72万円	一般	谷垣工業所	6800万円
工事	県高田土木事務所	管我川根継工事(緊急自然災害防止対策事業債対象事業(臨時・特別))T―430―1号	御所市古瀬	12月13日	2682万5000円	一般	春山組	2416万1000円
工事	県高田土木事務所	管我川護岸工事(緊急自然災害防止対策事業債対象事業(臨時・特別))T―430―2号	高取町車木	12月13日	2546万9000円	一般	ICHIKEN	2300万5000円
工事	県高田土木事務所	御所IC工業団地構造物撤去工事(御所IC工業団地整備事業)700―3号	御所市出屋敷他	12月13日	2324万円	一般	石本工業	2098万3000円
工事	県高田土木事務所	葛城川河道掘削工事(緊急自然災害防止対策事業債対象事業(臨時・特別))T―436―1―3号	御所市多田他	12月13日	1803万9000円	一般	金井組運輸	1643万1000円
工事	県高田土木事務所	高田川護岸工事(緊急自然災害防止対策事業債対象事業(臨時・特別))T―454―1―2号	大和高田市磯野北町	12月13日	1558万5000円	一般	松井組建設	1394万3000円
工事	県五條土木事務所	八幡川護岸復旧工事(河川災害復旧事業他)5災第30号他	五條市野原東7丁目	12月13日	5730万6000円	一般	丸谷建設	5187万3000円
工事	県五條土木事務所	旭川堆積土砂撤去工事(新宮川水系堆積土砂処分推進事業(緊急浚渫))SG―1T―4―1号	十津川村旭	12月13日	3634万9000円	一般	栗原組	3281万7000円
工事	県宇陀土木事務所	宇陀川堆積土砂除去工事(緊急浚渫推進事業(臨時・特別))第U―502―1他号	宇陀市大宇陀内原他	12月13日	2450万3000円	一般	森川住建	2224万8000円
工事	県宇陀土木事務所	麦谷川法面对策工事(その3)(防災・安全交付金事業(南部・東部)(砂防))第51―3―4号	東吉野村麦谷	12月13日	1744万1000円	一般	岸本組	1566万円
工事	県宇陀土木事務所	笠間川他護岸工事(河川災害関連事業(緊急債))第U―602―1他号	宇陀市室生無山他	12月13日	2236万5000円	一般	森川住建	2011万3000円
工事	御杖村	道路メンテナンス事業村道西川川合敷津線橋梁補修工事(兩谷橋)橋補5―1号	大字神末	12月14日	1649万5000円	指名	中嶋建設	1570万円
工事	県中和土木事務所	桜井吉野線百市工区舗装工事(防災・安全(道路改良・都づくり))4―10―A5―6号	桜井市百市	12月14日	3007万6000円	一般	西岡組	2697万2000円
工事	香芝市上下水道部	関屋北3丁目舗装復旧工事	関屋北3丁目	12月14日	2412万2000円	一般	柳原組	2162万5000円
工事	香芝市上下水道部	別所国道165号舗装復旧工事	別所	12月14日	1387万1000円	一般	互社建設	1237万6000円
工事	県北部農業振興事務所	令和5年度県営ほ場整備事業北村地区整備工(その1)工事第R5A1工10号	奈良市北村町・南庄町	12月14日	1134万6000円	一般	清水工務店	1014万8000円
工事	県中和土木事務所	管我川堆積土砂撤去工事(河川災関(緊急浚))C―712―1号	広陵町百済	12月14日	2684万2000円	一般	山崎工業	2440万1000円
工事	県中和土木事務所	一般国道165号他側溝清掃工事(道路維持他)402―1―4他号	桜井市吉隠他	12月14日	1339万6000円	一般	広澤建設	1197万3000円
工事	県奈良土木事務所	遅瀬(へ)地区斜面对策工事(防災・安全交付金事業(南部・東部)(急傾斜))13―3―1号	山添村遅瀬	12月14日	8350万8000円	一般	奈良県緑化土木協同組合	7579万2000円
工事	県吉野土木事務所	一般国道169号新野工区舗装工事(防災・安全交付金事業(道路環境整備)他)線9―31―6―2他号	大淀町新野	12月14日	1815万1000円	一般	ワイ・ビー建設	1622万円
工事	県中和土木事務所	大和青垣吉野川自転車道線舗装工事(自転車周遊(社会資本)(都づくり))2―A11―002―4―3号	三宅町小柳	12月14日	2984万円	一般	柳原組	2675万9000円
工事	県宇陀土木事務所	檜牧地区落石除去工事(緊急自然災害防止事業(地すべり))第501―12―1号	宇陀市榛原檜牧	12月14日	2726万円	一般	浜岸土木建設	2446万5000円
工事	県中部農林振興事務所	NAFICを核とした賑わいづくり事業駐車場整備工事第R5B1工8号	桜井市高家	12月15日	1906万6000円	一般	輝登建設	1712万5000円
工事	県高田土木事務所	葛城川護岸復旧工事(河川災害復旧事業)5災4―2号	御所市蛇穴	12月15日	3434万3000円	一般	一伸建設	3099万4000円
工事	県南部農林振興事務所	令和5年度一般農道整備事業西吉野賀北2期地区第5工区工事第R5D1工46号	五條市西吉野町湯塩	12月15日	6902万4000円	一般	畠山建設	6252万7000円
工事	県中和土木事務所	見瀬五井線舗装補修工事(臨単舗装)412―8号	橿原市白橿町	12月15日	1549万6000円	一般	森本組	1381万5000円
工事	県中和土木事務所	一般国道165号舗装補修工事(臨単舗装)412―9号	桜井市初瀬	12月15日	1541万6000円	一般	大川組	1374万3000円
工事	県中和土木事務所	橿原神宮東口停車場飛鳥線舗装補修工事(臨単舗装)他412―11他号	明日香村雷～奥山	12月15日	1534万7000円	一般	北林組	1368万1000円
工事	県中和土木事務所	大和高田桜井線舗装補修工事(臨単舗装)他412―12他号	桜井市笠	12月15日	1154万5000円	一般	牧野工務店	1027万9000円
工事	吉野町	町道国栖1号線拡幅工事S―63号	大字南大野	12月15日	2500万円	指名	辰巳組	2374万円
工事	下市町	下市観光文化センター大規模改修工事令和5年度下教社(工)第2号	大字下市3071番	12月15日	2億4809万4000円	一般	木村組(隆男)	2億2824万6000円
工事	宇陀市	第05―A020号道路維持事業市道玉立2号線舗装補修工事	榛原萩原	12月15日	2630万3000円	一般	坂口土木	2357万8000円
工事	宇陀市	第05―B010号公園施設長寿命化対策支援事業公園施設整備工事	菟田野・榛原	12月15日	3632万7000円	一般	岡野土木建材	3279万1000円
工事	県吉野土木事務所	紀の川堆積土砂撤去工事(緊急浚渫推進事業(臨時・特別))Y―517―1号	吉野町立野他	12月15日	2389万4000円	一般	菊谷組	2169万4000円
工事	県吉野土木事務所	主要地方道五條吉野線法面对策工事(道路施設維持修繕事業)602―1―10号	吉野町御園	12月15日	1934万5000円	一般	玉井組	1725万2000円
工事	県吉野土木事務所	一般国道425号堆積土砂撤去工事(道路施設維持修繕事業)602―5―9号	上北山村白川他	12月15日	1460万7000円	一般	奥工業	1311万9000円
工事	県吉野土木事務所	越部川堆積土砂撤去工事(緊急浚渫推進事業(臨時・特別)他)Y―513―1他号	大淀町越部	12月15日	1165万8000円	一般	中野工業	1048万1000円
工事	県宇陀土木事務所	芳野川堆積土砂除去工事(緊急浚渫推進事業(臨時・特別))第U―517―1他号	宇陀市榛原三宮寺他	12月15日	1686万7000円	一般	西本組	1531万5000円
工事	県宇陀土木事務所	一般県道都祁名張線道路復旧工事(道路災害復旧事業他)5災第104―1号他	宇陀市室生上笠間	12月15日	1654万2000円	一般	大内建設	1486万5000円
工事	県吉野土木事務所	越部川堆積土砂撤去工事(緊急浚渫推進事業(臨時・特別)他)Y―513―1他号	大淀町越部	12月15日	1165万8000円	一般	中野工業	1048万1000円
工事	河合町	第11号河合町庁舎照明器具LED化工事	池部	12月15日	1885万2000円	指名	大導電機	1880万円
工事	県宇陀土木事務所	主要地方道吉野東吉野線一ヶ谷橋橋梁補修工事(道路メンテナンス事業(地方道橋りょう補修))第3―B―5―2号	東吉野村鷲家	12月15日	1494万1000円	一般	千都建設	1319万9000円
工事	西日本高速道路関西支社	大和北道路伊豆七条第二高架橋他3橋(下部工)工事	大和郡山市横田町	12月15日	44億2100万円	一般	戸田建設・TSUCHIYAJV	41億8800万円
工事	高取町	水道管布設工事(5―4工区)	大字観覚寺	12月18日	1445万円	指名	竹田工業	1275万円
工事	高取町	町単道路維持補修工事(兵庫地区)	大字兵庫	12月18日	1452万4000円	指名	かねまつ建設	1221万9000円
工事	県中和土木事務所	飛鳥川堆積土砂撤去工事(河川災関(緊急浚))C―701―2号	橿原市四分町他	12月18日	2057万7000円	一般	松村組	1879万2000円
工事	県中和土木事務所	飛鳥川堆積土砂撤去工事(河川災関(緊急浚))C―701―1号	橿原市兵部町他	12月18日	1876万5000円	一般	ネクサス	1703万5000円
工事	県中和土木事務所	十二川護岸工事(緊急自然災害債対象(臨時・特別))C―434―1号	田原本町千代	12月18日	1486万9000円	一般	仲谷組	1329万9000円

【続く】

工事結果・業務結果のデータのお問い合わせは建設新報社情報サービス係まで。



地元消防団による消防操法の実演



長岡会長(右)と島岡区長



耐震診断など建築相談に対応する建築士会

天理市の柳本町と渋谷町は1月26日、令和6年度「柳本町渋谷町合同防災訓練」を市立柳本小学校で実施した。災害時に対応する防災知識・技術を習得する事で円滑な防災・減災活動や地域住民が相互に連携できる絆づくりを目的としたもので、初めての防災訓練を合同で行った。

合同訓練には、天理市防災安全課や天理市消防署、消防第4分団第1部、天理警察署柳本駐在所、各町の役員



並河市長

のほか、奈良県建築士会など地域とつながりのある機関や団体が協力し、子どもらを含め地域住民約600名が参加した。

地域住民の連携で災害を乗り越える

天理 柳本町と渋谷町が合同防災訓練を実施

みだつたが今回、柳本町と渋谷町が合同し初めてこのような訓練を行う事が出来た」と述べた後、防災訓練に協力頂いた個人や団体、企業に感謝の意を表し「この合同訓練を日常の防災知識や非常時の地域の連携へと繋げる有意義な一日として欲しい、地域自治会のつながりがより深まれば」と挨拶。

長は「今年は阪神淡路大震災から30年の節目の年、また昨年の能登半島から一年が経過した。災害時に市民の命を守るのは行政の最優先事項の一つですが、職員が被災する可能性もある。非常時に地域住民の皆さんが連携して災害関連死を出さない避難体制をつくり上げるのは大切な事。今日は怪我のないように学びあえれば」と話し

た。続いて地元消防団による消防操法の実演を合同に訓練体験がスタート。体育館では、避難所づくりゾーン、医療ゾーン、防災減災ゾーン、子ども防災クイズ大会などを実施。校舎1階図書館では映像ゾーン、運動場では消防団コーナを設け、炊き出しも行われた。

避難所づくりでは下水道マンホールを利用してトイレを協力して組み立てるなど、実際に体験する事で知識の共有をはかっていた。奈良県建築士会は防災減災ゾーンの建物防

災コーナーで、問診表を使った耐震診断による建築相談や、避難者に見立てたカードを面上の体育館に配置しながら避難所の運営を模擬体験するゲーム「HUG」を使い、被災した人々への対応や災害時に発生する様々な課題の対処法を考える事で、日頃からの備えの必要性を伝えていた。

渋谷町の島岡誠区長は「渋谷町は人口が少なく、実際の訓練は中々出来ない状態だったが同じ校区の柳本町と合同で行える事に喜んでいる。地域の防災意識も高まるのでは」と語った。

奈良県は5件発生

国交省 土砂災害発生件数

半島地震では、全数の9割以上にあたる424件の土砂災害が石川県で発生。これは、地震による土砂災害で、単一の県で発生した件数として歴代1位となった。また、9月20日からの大雨において、全数の9割以上にあたる273件の土砂災害が石川県で発生し、甚大な被害が生じた。

令和6年土砂災害発生状況 都道府県別内訳									
地 域	都 道 府 県	発 生 件 数	地 域	都 道 府 県	発 生 件 数				
○北海道	北海道	5件	○近 畿	福 井 県	5件				
○東北	青 森 県	1件		滋 賀 県	3件				
	岩 手 県	4件		京 都 府	2件				
	宮 城 県	3件		大 阪 府	4件				
	秋 田 県	10件		兵 庫 県	15件				
	山 形 県	58件		奈 良 県	5件				
	福 島 県	13件		和 歌 山 県	16件				
○関 東	茨 城 県	0件	○中 国	鳥 取 県	1件				
	栃 木 県	9件		岡 根 県	53件				
	群 馬 県	3件		岡 山 県	0件				
	埼 玉 県	3件		広 山 県	24件				
	千 葉 県	30件		山 口 県	24件				
	東 京 都	2件	○四 国	徳 島 県	4件				
	神 奈 川 県	65件		香 川 県	2件				
	山 梨 県	1件		愛 媛 県	17件				
	長 野 県	8件		高 知 県	9件				
○北 陸	新 潟 県	43件	○九 州	福 岡 県	1件				
	富 山 県	18件		佐 賀 県	8件				
	石 川 県	702件		長 崎 県	30件				
○中 部	岐 阜 県	8件		熊 本 県	9件				
	静 岡 県	86件		大 分 県	14件				
	愛 知 県	6件		宮 崎 県	48件				
	三 重 県	7件		鹿 児 島 県	46件				
			○沖 縄	沖 縄 県	8件				

計:1,433件

奈川県(65件)▽山形
県(58件)▽島根
県(53件) | 奈良
県(5件) 発生
件数は5件とな
った。

建設受注1兆9090億円

12月 近畿は9・6%減

日本建設業連合会は、会員企業92社の12月分の受注調査結果をまとめた。

増となった。うち民間は1兆4250億円では1・3%の増、官公庁は4070億円(国の機関2510億円、地方の機関1560億円)の15・5%の減、

海外を含めた総計は1兆9090億円となった。地域別では、近畿ブロックは2900億円の9・6%減となった。

受注調査結果(12月)

1. 発注者別

【最近の推移】	（受注額）										（単位：10億円）	
	総 計	国内計	発 注 者 別								海 外	
			民 間	（製造業）	（非製造業）	官公庁	（国の機関）	（地方の機関）	その他			
2023年12月	1,815	1,763	1,280	543	737	482	243	238	2	52		
01月	1,106	1,076	743	136	607	328	199	129	5	30		
02月	1,340	1,289	846	258	588	443	343	100	0	51		
03月	3,663	3,519	2,288	357	1,931	1,230	878	353	1	144		
04月	1,406	1,380	1,024	246	778	355	272	83	1	26		
05月	952	893	675	226	449	210	173	36	8	59		
06月	1,420	1,325	1,000	202	797	325	155	170	0	95		
07月	1,620	1,563	1,281	359	922	281	151	130	1	58		
08月	1,078	1,027	728	147	581	269	159	110	31	51		
09月	1,684	1,688	1,185	259	925	497	378	119	7	-4		
10月	1,590	1,506	1,207	247	960	293	192	101	6	84		
11月	1,152	1,116	893	186	707	222	129	92	1	36		
12月	1,909	1,834	1,425	379	1,046	407	251	156	3	75		
2024/4～2024/12	12,812	12,333	9,418	2,252	7,165	2,859	1,861	997	56	479		
	（前年同月・同期比）										（単位：％）	
2023年12月	1.9	▲ 3.3	▲ 11.5	8.6	▲ 22.2	33.5	22.3	47.1	▲ 89.2	-		
01月	14.0	13.9	7.7	▲ 5.1	11.1	28.5	3.4	106.0	2,024.5	20.1		
02月	▲ 15.7	▲ 17.9	▲ 15.2	23.5	▲ 25.5	▲ 22.6	▲ 7.3	▲ 50.7	33.2	164.9		
03月	26.7	25.1	20.5	▲ 1.2	25.6	37.0	46.0	18.7	▲ 92.7	86.0		
04月	25.1	24.0	21.9	37.1	17.8	33.0	73.6	▲ 24.9	▲ 85.1	140.5		
05月	4.7	1.9	▲ 0.4	53.8	▲ 15.4	6.0	9.9	▲ 9.2	1,709.2	75.9		
06月	▲ 17.7	▲ 18.0	▲ 18.4	▲ 13.7	▲ 19.4	▲ 15.3	▲ 40.1	36.0	▲ 94.3	▲ 12.5		
07月	62.7	61.9	115.5	234.7	89.2	▲ 22.6	▲ 40.8	20.0	▲ 92.3	87.0		
08月	8.0	4.5	▲ 4.7	▲ 33.9	7.4	22.4	21.8	23.2	7,718.1	247.5		
09月	▲ 21.9	▲ 19.7	▲ 25.4	3.4	▲ 30.8	1.0	36.9	▲ 44.8	▲ 71.5	▲ 107.5		
10月	42.8	36.4	44.9	3.3	61.6	8.5	12.2	2.0	522.4	852.9		
11月	▲ 12.7	▲ 11.1	▲ 11.8	▲ 7.3	▲ 12.9	▲ 8.2	▲ 23.5	27.8	▲ 42.1	▲ 43.2		
12月	5.2	4.0	11.3	▲ 30.2	41.9	▲ 15.5	3.1	▲ 34.6	49.8	44.7		
2024/4～2024/12	5.4	4.7	6.8	6.0	7.1	▲ 2.0	2.3	▲ 9.2	15.6	27.7		

2. 国内受注・地域ブロック別

【最近の推移】		（受注額）												（単位：10億円）	
	全国計	地域ブロック別													
		01北海道	02東北	03関東	04北陸	05中部	06近畿	07中国	08四国	09九州					
2023年12月	1,763	247	82	643	71	115	321	51	53	180					
01月	1,076	52	57	604	20	76	157	45	8	59					
02月	1,289	66	68	615	80	114	181	23	20	122					
03月	3,519	182	127	1,715	123	220	561	163	44	384					
04月	1,380	55	30	721	61	113	231	29	10	128					
05月	893	57	91	373	29	112	114	38	15	65					
06月	1,325	90	59	566	42	103	273	104	19	71					
07月	1,563	42	86	662	63	124	356	46	26	158					
08月	1,027	52	81	428	25	92	208	31	19	90					
09月	1,688	97	111	870	75	108	198	86	27	118					
10月	1,506	86	36	815	54	122	225	65	13	92					
11月	1,116	44	57	587	25	89	162	27	21	105					
12月	1,834	47	207	871	59	107	290	61	12	179					
2024/04～2024/12	12,333	570	757	5,893	432	969	2,056	488	162	1,007					
	（前年同月・同期比）										（単位：％）				
2023年12月	▲ 3.3	379.6	5.6	▲ 11.3	39.1	▲ 33.3	▲ 1.3	▲ 38.3	321.7	▲ 44.7					
01月	13.9	15.7	17.0	90.0	▲ 59.8	▲ 30.6	▲ 27.3	▲ 27.8	▲ 58.9	▲ 24.8					
02月	▲ 17.9	▲ 9.1	▲ 18.0	▲ 2.2	115.2	▲ 34.3	▲ 32.4	▲ 60.2	24.2	▲ 47.8					
03月	25.1	▲ 11.4	▲ 36.1	35.7	86.7	10.6	▲ 1.9	94.9	▲ 9.5	117.8					
04月	24.0	▲ 42.5	▲ 60.0	69.4	168.7	▲ 20.7	29.8	▲ 54.9	▲ 17.1	34.1					
05月	1.9	▲ 2.9	43.8	20.2	60.8	5.1	▲ 42.1	7.0	29.3	▲ 14.6					
06月	▲ 18.0	28.9	▲ 43.8	▲ 26.4	▲ 29.3	▲ 23.0	▲ 10.8	61.7	63.5	▲ 29.1					
07月	61.9	▲ 15.1	79.0	77.1	332.5	18.4	130.5	107.6	53.0	▲ 12.7					
08月	4.5	44.6	38.3	▲ 17.5	66.2	28.9	120.6	18.3	27.7	▲ 38.7					
09月	▲ 19.7	52.4	▲ 5.4	▲ 28.4	58.1	4.4	▲ 30.6	▲ 13.1	31.2	▲ 22.8					
10月	36.4	26.7	▲ 28.3	90.9	340.3	3.9	▲ 15.7	84.4	▲ 61.4	▲ 4.5					
11月	▲ 11.1	43.5	16.5	▲ 8.5	▲ 30.2	5.6	▲ 30.7	▲ 57.5	50.1	0.5					
12月	4.0	▲ 81.0	152.8	35.4	▲ 16.8	▲ 6.7	▲ 9.6	19.7	▲ 76.7	▲ 0.4					
2024/04～2024/12	4.7	▲ 20.7	17.1	10.7	46.5	▲ 0.9	1.0	5.5	▲ 13.6	▲ 11.2					

令和6年度

化学物質管理強調月間

実施期間：令和7年2月1日～2月28日

スローガン

「正しく理解 正しく管理
化学物質と向き合おう」

実施要綱(厚生労働省)趣旨

国内で輸入、製造、使用されている化学物質は数万種類にのぼり、その中には、危険性や有害性が不明な物質が多く含まれる。また、化学物質による休業4日以上の労働災害(がん等の遅発性疾病を除く。)のうち、特定化学物質障害予防規則(昭和47年労働省令第39号)等の特別規則による規制の対象となっていない物質に起因するものが多数を占めている。

これらを踏まえ、特別規則による規制の対象となっていない物質への対策の強化を主眼とし、国によるばく露の上限となる基準等の制定、危険性・有害性に関する情報の伝達の仕組みの整備・拡充を前提として、事業者が、危険性・有害性の情報に基づきリスクアセスメントの結果に基づき、国の定める基準等の範囲内で、ばく露防止のために講ずべき措置を適切に実施する制度を導入したところである。

こうした規制の対象となる化学物質(リスクアセスメント対象物)は順次拡大され、令和8年4月から約2900物質が規制対象となるが、これに伴い、対策を講ずべき事業場の範囲が、従来の製造業中心から第三次産業を含めた幅広い業種に大幅に拡大する。また、業種・規模に関わらず、リスクアセスメント対象物を製造、取扱い等を

行う全ての事業場において、化学物質管理者を選任し、化学物質を管理させる必要があり、化学物質管理の知見が十分でない第三次産業の事業場や中小零細事業場に対しても、新たな化学物質規制を広く浸透させる取組が重要となる。

また、国際的には、「化学物質に関するグローバル枠組み(GFC)——化学物質や廃棄物の有害な影響から解放された世界へ」(第5回国際化学物質管理会議採択)において、多様な分野(環境、経済、社会、保健、農業、労働等)における多様な主体(政府、政府間組織、市民社会、産業界、学術界等)によるライフサイクル(製造から製品への使用等を経て廃棄まで)を通じて化学物質管理が求められていることから、国内の化学物質管理において関係省庁が連携し相乗効果を高めていくことが必要である。

このような背景を踏まえ、厚生労働省は、経済産業省、環境省等の関係行政機関、災害防止団体等安全衛生関係団体、労働団体や事業者団体等の幅広い協力を得て、令和6年度を初年度とし、毎年2月に化学物質管理強調月間を展開することにより、広く一般に職場における危険・有害な化学物質管理の重要性に関する意識の高揚を図るとともに、化学物質管理活動の定着を図ることとする。

建災防の取組

本年2月に「化学物質管理強調月間」が初めて実施されることとなりました。
国内で使用される化学物質は数万種類にのぼっていますが、化学物質による休業4日以上の労働災害は、特別な規制の対象となっていない物質に起因するものが多数を占めている状況にあります。このようなことから、令和4年に化学物質規制が見直され、令和6年度から新たな規制が全面施行されているところですが、その事業場への浸透及び環境、保健、農業、労働等の多様な分野における多様な主体による化学物質管理を進めるため、関係省庁が協力して取り組むこととされ、毎年2月に化学物質管理強調月間を展開することとされました。建設業においても新たな動きに対応して適切に化学物質管理を進めることにより化学物質による職業性疾病の発生を防止していく必要があります。会員各位におかれましては、厚生労働省が示している本強調月間実施要綱の実施事項に目を通していただき、適切な化学物質管理に取り組んでくださるようお願いいたします。

化学物質管理強調月間を契機に、経営トップをはじめとした関係者は、化学物質の危険性、有害性を正しく理解し、適切な化学物質管理を実施できるよう取り組むこととする。

+

化学物質管理強調月間

2025年
2月1日～28日

正しく理解 正しく管理
化学物質と向き合おう

・化学物質含有材料のラベル、SDS(安全データシート)から危険有害性を確認しましょう。

・化学物質含有材料は、できるだけ危険有害性の低いものを選びましょう。

・化学物質含有材料を使う場合は、十分な換気を行いましょう。

・化学物質に触れないよう、作業手順を確認しましょう。

・化学防護予供等の保護具は、作業に適したものを選び、適切に使用しましょう。

建設業労働災害防止協会

化学物質の性状に関連の強い労働災害の分析結果

(参考：厚生労働省公表資料)

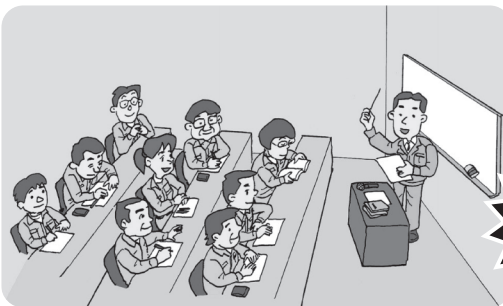
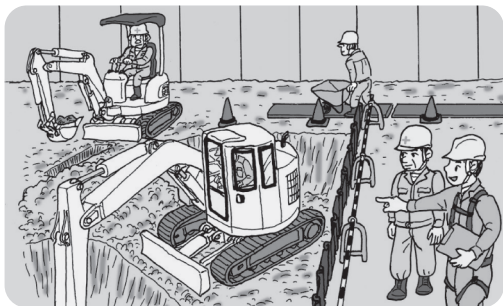
化学物質の性状に関連の強い労働災害の発生状況

- ・化学物質の性状に関連の強い労働災害(事故の型が有害物等との接触、爆発、火災によるもの)は、直近10年間で、年間500件前後で推移しており、減少が見られない。
- ※ これに加え、職業がんの労災補償の新規支給決定者は、石綿による中皮腫・肺がんを中心に年間約1000人に達する。

年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
事故の型										
有害物等との接触	365 (12)	393 (17)	369 (5)	409 (10)	397 (11)	404 (10)	430 (8)	408 (10)	442 (2)	463 (3)
爆発	60 (4)	34 (2)	32 (3)	39 (1)	39 (5)	35 (1)	34 (2)	34 (1)	34 (5)	49 (4)
火災	50 (0)	41 (4)	56 (2)	30 (1)	41 (4)	95 (37)	34 (1)	30 (8)	36 (0)	30 (1)
合 計	475 (16)	468 (23)	457 (10)	478 (12)	477 (20)	534 (48)	498 (11)	472 (19)	512 (7)	542 (8)

自然災害に関する復旧・復興、防災・減災などの工事に携わる建設事業者の皆様へ

現場パトロール、教育などの 安全衛生活動をお手伝いします！



現場指導
安全衛生教育
テキスト

全て
無料!!

建設業労働災害防止協会奈良県支部では、自然災害に関する復旧・復興、防災・減災などの工事に携わる建設事業者に対して安全衛生活動を「無料」で支援しています。この事業では、専門の指導員による現場パトロールや安全衛生教育、安全衛生情報の提供等を行っています。

お問合せは、自然災害関連工事奈良安全衛生支援センター
建設業労働災害防止協会 奈良県支部 (TEL0742-22-3345) まで。



対象となる事業者

自然災害に関する復旧・復興、防災・減災などの工事を施工される建設事業者の皆様

事業内容

安全衛生の専門家が次の内容について無料でお手伝いいたします。

種 類	対 象	内 容
現場指導	自然災害関連工事の現場	現場パトロール(助言・指導等)
安全衛生教育	基礎的教育(90分程度)	・建設現場の仕事と安全衛生 ・労働災害とその防止対策など ・ワンポイント安全衛生教育
	管理監督者向け教育(120分程度)	・統括安全衛生管理とは ・管理監督者の役割と職務など

※1 ご要望に応じて現場指導では、「ワンポイント安全衛生教育」なども行います。
※2 安全衛生教育では、当日テキスト等を配付いたします。テキストの費用はかかりません。

実施方法など

- ①実施方法：訪問により実施します。安全衛生教育を希望する際、事業場、現場等に会場がない場合は、ご相談ください。
- ②その他：ご要望に応じて「事業実施証明書」を発行いたします。安全衛生情報の提供なども行います。
詳しくは左記支援センターにお問い合わせください。